

新たに関係を構築する送り出し国について

本県が関係構築を図る新たな送り出し国については、「技能実習に関する二国間取り決め（協力覚書）」及び「特定技能に関する二国間の協力覚書」の有無（令和元年7月末時点）に着目し、以下の7か国（ベトナムを除く。）について、人口規模や経済状況、生活習慣等を総合的に勘案して、現時点で有望と考えられる国を検討する。

- ・ インドネシア ・ フィリピン ・ ミャンマー ・ ネパール
- ・ スリランカ ・ カンボジア ・ モンゴル

1 人口及び国内在留者数

- ・ ベトナムを除く7か国の中で3,000万人以上の労働力人口を有している国は、インドネシア（1億2,800万人）、フィリピン（4,139万人）、ミャンマー（3,045万人）である。
- ・ 日本国内における在留者数は、ベトナムを除くと、フィリピン（260,553人）が最も多い。技能実習生数を見ると、フィリピン（27,809人）のほか、インドネシア（21,894人）、ミャンマー（6,144人）、カンボジア（6,180人）などが比較的多くの人材を送り出している。

2 経済状況

- ・ その国の経済の発展度合いや国民の経済的な豊かさを表す指標のひとつである1人当たりGDPは、スリランカ（4,085ドル）、モンゴル（4,016ドル）、インドネシア（3,876ドル）などが比較的高くなっている。一般的に、1人当たりGDPが概ね3,000ドルを下回る国においては、高収入を求めて周辺国へ出稼ぎに出る労働者が多いといわれており、ミャンマー（1,264ドル）、ネパール（1,004ドル）、カンボジア（1,390ドル）が該当する。
- ・ また、日本で就労後、帰国した人材の母国での活躍の場のひとつであると考えられる現地日系企業の数も、日本での就労に向けた動機付けとしてプラスに働く可能性が高い。

3 生活習慣等

- ・ 仏教徒の割合が高い国は、ミャンマー、スリランカ、カンボジアである。

- ・ インドネシアはイスラム教徒が多い。イスラム教徒を受け入れるに当たっては、毎日の礼拝や食事に関する戒律などへの配慮が必要である場合もある。
- ・ 各国の主な言語は以下のとおり。フィリピンでは公用語として英語も使われており、英語によるコミュニケーションが取りやすい。

	インドネシア	フィリピン	ミャンマー	ネパール	スリランカ	カンボジア	モンゴル	ベトナム (参考)
主な言語	インドネシア語	フィリピン語 英語	ミャンマー語	ネパール語	シンハラ語 タミル語	カンボジア語	モンゴル語	ベトナム語

(資料：外務省)

- ・ 各国における日本語教育機関数(2015年)は以下のとおり。日本語教育機関数、人口10万人あたりの学習者数ともにインドネシアが最も多く、続いてフィリピンが多い。
- ・ ミャンマーは、2012年から2015年の間で日本語教育機関数が3倍となっている。

		インドネシア	フィリピン	ミャンマー	ネパール	スリランカ	カンボジア	モンゴル	ベトナム (参考)
2012年	日本語教育機関の数(機関)	2,346	177	44	49	67	25	59	180
2015年	日本語教育機関の数(機関)	2,496	209	132	106	76	29	76	219
	人口10万人あたりの学習者数(人)	289	50	21	15	49	26	335	69
日本語教育機関数の伸び(倍)		1.1	1.2	3.0	2.2	1.1	1.2	1.3	1.2

(資料：国際交流基金)

4 新たな送り出し国について

以上のとおり、人口規模、経済状況、生活習慣等に加え、これまで出された関係団体の意見、アンケート調査結果等を総合的に勘案すると、次の2か国が有望と考えられる。

①ミャンマー

- ・ ミャンマーでは大学を卒業しても若者の就職先が少ないことから、若い優秀な人材の多くが海外へ働きに出ている状況である。
- ・ 人口規模や経済状況等から、今後の送り出し人数の拡大、安定的な送り出しについて、最も潜在可能性が高い。

②フィリピン

- ・ 県内における労働者数が安定的に増加しており、人口規模や経済状況等を総合的に勘案し、引き続き、人材送り出し国として有望である。

新たな関係構築の対象国(ネクスト・ベトナム)

・人口規模や経済状況, 宗教, 親日国かどうかなどを総合的に勘案して, 今後関係構築を図る必要がある。

主要指標	インドネシア	フィリピン	ミャンマー	ネパール	スリランカ	カンボジア	モンゴル	ベトナム(参考)
政治体制	共和制	立憲共和制	共和制	連邦共和制	共和制	立憲君主制	共和制	社会主義共和制
人口	2億5500万人	1億98万人	5,141万人	2,930万人	2,103万人	1,610万人	323万人	9,370万人
宗教	イスラム教(約87%) ほか	キリスト教(約93%) ほか	仏教(90%)等	ヒンドゥー教 (約80%)ほか	仏教(約70%)ほか	仏教 (一部イスラム教徒)	チベット仏教等	仏教, カトリック ほか
実質GDP成長率 (2017年)	5.1%	6.7%	6.7%	5.9%	3.1%	7.0%	6.9%	6.8%
名目GDP総額 (2017年)	1兆150億ドル	3,130億ドル	665億ドル	288億ドル	876億ドル	223億ドル	130億ドル	2,237億ドル
一人当たりの名目GDP (2017年)	3,876ドル	2,976ドル	1,264ドル	1,004ドル	4,085ドル	1,390ドル	4,016ドル	2,389ドル
失業率	5.5%	5.7%	4.0%	—	4.2%	—	6.60%	3.2%
平均賃金 (月額:円ベース)	30,000円前後	30,000~40,000円 前後	15,000円前後	20,000~30,000円 前後	20,000~35,000円 前後	23,000円前後	30,000~40,000 前後	30,000円前後
労働力人口・分布	労働力人口 =約1億2800万人 ・農林水産業 13.1% ・製造業 20.2% ・商業・ホテル・飲食 13.0%など	労働力人口 =約4,139万人 ・農林水産業 10.3% ・製造業 20.1% ・サービス業 59.0% など	労働力人口 =約3,045万人 ・農林水産業 70% ・製造業等 7% ・サービス業 23%	労働力人口 =約1,681万人 ・農業等 69% ・製造業等 12% ・サービス産業 19%	労働力人口 =約856万人 ・サービス産業 47% ・農業等 27% ・製造業等 26%	労働力人口 =約871万人 ・農業等 48.7% ・製造業等 19.9% ・サービス産業等 31.5%	労働力人口 =132万人 ・農業等 31.1% ・サービス業等 50.5% ・鉱工業・建設業 18.5%	労働力人口 =約5,473万人 ・農業等 40.3% ・製造業等 25.7% ・サービス業等 34%
現地日系企業数	1,574社	1,502社	390社	53社	130社	196社	505社	1,848社
日本における在留者数 (2017年末)	49,982人	260,553人	22,519人	80,038人	23,348人	10,719人	9,144人	262,405人
うち技能実習生	21,894人	27,809人	6,144人	179人	341人	6,180人	1,099人	123,563人
本県における在留者数 (2017年末)	248人	1,935人	52人	201人	21人	99人	12人	2,519人
うち技能実習生	113人	466人	統計資料なし	5人	統計資料なし	71人	統計資料なし	1,791人
技能実習に関する二国間 取決め(協力覚書)の有無	○	○	○	×	○	○	○	○
特定技能に係る悪質な 仲介事業者排除等を目的 とする協力覚書の有無	○	○	○	○	○	○	○	○

(ジェットロ, 外務省, 法務省ホームページ掲載データ等を基に県で作成)